

水上公園つぶして 特定企業に奉仕

9月・決算議会報告

日本共産党の星野美恵子市議は、2016年10月7日、福岡市議会の2015年度決算特別委員会総会で質問し、「天神ビッグバン」と水上公園、旧大名小跡地の問題で高島市長を追及しました。

「天神ビッグバン」とは?

国家戦略特区のビルの高さ制限の緩和などを使いながら、容積率緩和などによって天神地区の建て替えを促進し民間ビルの床面積を1.7倍にしようとする市の構想。



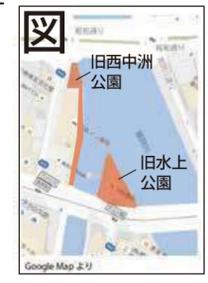
西鉄には平米あたり900円の安値で貸しているが、同社がどれだけ利益を得るかとはならず、市側は西鉄が市に提出した収支計画書の公表を拒否しました。



決算議会で市長を追及する星野市議 (10月7日)

「天神ビッグバン」 高島市長を徹底追及

「天神ビッグバン」の一環である水上公園(中央区)のリニューアルでは、都市公園法で公園内施設は公園面積の2%しか許されていないのに、公園の37%も使って西鉄に土地を貸してレストラン建設をさせていることを暴露しました。



川をはさんだ「西中洲公園」と面積を合算(図)したり、条例での特例を使って、制約をクリアする「魔法」を使っているとして、「オープンスペースの確保」「避難場所」という都市公園本来の意義をつぶすものだと厳しく批判しました。

敷地をおおう商業施設。まるで「レストランとその庭」!(赤色点線部分がレストラン、黄色点線が旧「水上公園」の敷地)



これで「公園」!?

他議員からも批判

あまりの西鉄優遇ぶりに与党を含む他の市議からも「これがビッグバンならやめたほうがいい」など批判・疑問が続出。市は賃料の見直しを表明せざるを得なくなり、新聞も報じました。

市が賃料の見直し表明

星野市議は、ビル建て替えるによる天神地域への大量の人の呼び込みが、渋滞、災害時の避難スペース不足、地価上昇による住民・中小業者追い出しなどの弊害をもたらすと指摘。さらに、高島市政になって市内の事業所の床面積が3%増加したのに、雇用は減り、非正規が1万5000

市民には負担と借金

0人増大、労働者が貧しくなっている事実を示し、「天神ビッグバン」で「雇用が2.4倍」「毎年8500億円の経済波及効果」などとする市の宣伝は何の根拠もないことが明確になりました。

星野市議は、市民に負担や借金だけを押しつける「天神ビッグバン」構想をやめるべきだとたたきましたが、市長は「しっかりと取り組みを進める」と答弁し推進にしがみつきました。

西鉄・JRの駅にホームドアを!



決算議会で質問する堀内市議 (10月6日)

転落・接触事故が5年間で97件もホームドアが全駅に設置されている市営地下鉄では転落・接触事故がゼロなのに、設置されていないJRや西鉄では5年間で97件も市内で起きていることが質問で判明しました。



障害者団体の切実な声伝える

堀内市議は、障害者団体などからホームドア設置の切実な要望が出されていることを明らかにした上で、車両のドア数やホームドアの重量などを理由にJRや西鉄が設置を拒んでいることについて、パー方式や軽量タイプのドアが開発され、各地で設置されていることを紹介しました。

市「研究し事業者に要請する」と答弁

西鉄やJRに踏み込んだ要請をするよう求め、住宅都市局長は「全国的な研究を踏まえ事業者に要請する」と答弁しました。



福岡市営地下鉄に整備されているホームドア(天神駅)

福岡市議会の決算特別委員会の総会質疑が行われ、10月6日、日本共産党の堀内徹夫市議は、市内鉄道のホームドアの問題、「部落差別固定化法案」の問題などを取り上げました。

「部落差別固定化法案」許すな

際限ない濫用うむ

国会に提出された「部落差別解消法案」について、「部落差別」の定義がなく、「施策」「相談」「調査協力」などが自治体に課せられています。堀内市議は「誰かが主観的に『部落差別』だと認定すれば際限なく濫用を生む」「調査で新たな差別を掘り起こし、(廃止された)特別対策の復活となる」と厳しく批判しましたが、市民局長は「(法案は)本市の取り組みと異なることはない」とする驚くべき答弁を行いました。

法案を容認する高島市長

堀内市議は、「解消法案」は事実上の「差別固定化法案」だとして、国に対して反対の意見表明をするよう求めましたが、市長は「国会の動向を見守っていきたい」として容認姿勢を示しました。また、堀内市議は、同和偏重の福岡市の「人権教育」の是正を求めました。

最高裁判決が出ても態度を変えぬ高島市長

高島市長は酒気帯び運転をした職員を懲戒免職し裁判になりましたが、免職処分を取り消す最高裁判決が下り、市の敗訴が確定。ところが市長はこの判決について記者会見で「誤ったメッセージ」と述べたと報道されました。倉元市議は、決算特別委員

会総会でこの問題を取り上げました。市長は「原則免職という方針は変えない」として最高裁判決を無視する答弁をしたため、倉元市議は、「市長は立法・行政・司法が互いに抑制・均衡をはかるといふ憲法の三権分立を理解していない」として、独裁政治

飲酒運転 解雇権濫用

につながると厳しく批判。「飲酒運転根絶キャンペーン」と、市長による解雇権の濫用を混同させるな」として、「一律懲戒免職というやり方を見直せ」と迫りました。

「戦争展」市の後援取消 撤回を!



市民団体による「平和のための戦争展」について福岡市が後援を取り消した問題で、9月30日、日本共産党市議団は市長に対して抗議を行いました(関連記事中面)。

政務活動費 ネット公開を!



政務活動費の問題が全国で話題になっていますが、日本共産党福岡市議団は10月19日、議長に対して政務活動費の領収証などのインターネットでの公開へむけて申し入れを行いました。

おばた議長(左端)に申し入れ(10月19日)

博多駅前陥没 調査、緊急申し入れ



現地を調査(11月9日)

地下鉄延伸工事が原因の博多駅前の大規模道路陥没事故を受け、11月9日、日本共産党市議団は田村貴昭衆院議員や県議らとともに現地を調査。これをもとに、二次被害の拡大防止や原因究明、被害の相談窓口の設置など、緊急対策を市長へ申し入れました。



市長に申し入れ(11月9日)

 星野美恵子 団長(中央区)	 中山いくみ 幹事長(早良区)	 ひえじま俊和 市議(博多区)
 倉元達朗 市議(城南区)	 熊谷敦子 市議(西区)	 岩野健二 市議(南区)
 綿貫英彦 市議(東区)	 堀内徹夫 市議(南区)	

日本共産党福岡市議団
生活相談 ☎(711) 4734



市長をただす倉元市議（9月9日）

9月9日、倉元達朗市議が議案質疑に立ち、民泊の規制緩和の問題などで高島市長をただしました。

民泊 住環境をこわす 規制緩和をやめよ

倉元市議は、まん延している違法民泊の実態調査を市が行っていないことを批判し、マンション内での住居と民泊との混在による住環境破壊やトラブル増加の問題、フロントの設置義務をなくすことによる問題、住宅街での偽装ラブホテル進出を規制できない問題をただしましたが、市側は何の根拠もなく問題ないかのよう無責任な答弁を繰り返しました。倉元市議は「違法民泊の合法化に他ならない」「安全のためにコストをかけている旅館やホテルの営業を脅かすことは許されない」と批判しました。

民泊とは？

戸建、マンションなど住宅の全部または一部を活用して宿泊サービスを提供すること。国の動きに合わせ高島市長はこの規制緩和を提案しました。

違法にあまい 高島市政

福岡市が違法民泊を「特定できない」と答えましたが、京都市では民泊サイトの運営者を呼び出すなどして1847件で旅館業法の許可を取っていない実態を調査しています。

博多港 資料館の整備や 学校での教育を

9月議会の一般質問で、熊谷敦子市議は、博多港引揚げの問題を取り上げました。



博多港引揚げ記念碑（那の津往還）

熊谷市議は、引揚げ体験者が高齢になるなか、新たに市に対する署名活動を始めたことについて質問しました。

れ、国内最大規模の139万人が帰国してきた博多港にふさわしく、佐世保や舞鶴のような充実した資料館を建設するよう要求しました。市民に当時の物品や書類、写真など提供を呼びかけ、また、引揚げの歴史を学校での教材として教えるなど、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えていく取り組みを提案しました。



質問する熊谷市議（9月14日）

中央ふ頭にある記念碑・記念樹について、ウォーターフロント再整備を理由に撤去・移転することのないよう要求しました。市長は、展示コーナーの周知に努めると答弁し、記念碑・記念樹の維持については言明しませんでした。教育長は教材について「今後研究する」と答弁しました。

学校教室 質問を受け、冬季の暖房使用が実現へ！

綿貫英彦市議は、9月議会ですくエアコン問題について質問しました。



暖房使用を迫る綿貫市議（9月13日）

市長「教育長に検討お願いした」

冬季の暖房使用について、綿貫市議が高島市長にただすと、市長は「寒い時はつけていいんじゃないか。教育長に検討をお願いした」と答えました。これを受け、綿貫市議は今年の冬から暖房使用を認めるよう求めると教育長は「しっかり検討している」と答弁し

ステップルーム、特別教室に設置を

また、理科室などの特別教室や、不登校ぎみの生徒のためのステップルームへのエアコン設置も求めました。



ました。

この質問の後、11月17日の市総合教育会議で、小中学校教室での12月からの暖房使用を認める方針が決まりました。

市長による名義後援取消を追及

戦争展

高島市長は今年8月に開催された「平和のための戦争展ふくおか」の終了後に名義後援を取り消し、以後3年間後援をしないという「制裁」を一時的に科す前代未聞のやり方をしました。中山いくみ市議は9月議会でのこの問題を追及しました。原発・戦争法・TPPなどで「特定の主義主張に立脚」している内容があったというが他の催事では問題にされていないという恣意的運用を市がしていること、主催団体が「虚偽申請」をしたというが、申請書や添付書の具体的な「虚偽」の箇所を市は指摘できないことなどが次々明るみに。

市長「適切だった」と 無反省な答弁

中山市議は、さいたま市が戦争法や原発などへの賛否の表現の有無を問わず、同様の「戦争展」を名義後援している事例を紹介。市が表現の自由を保障し、検閲まがいの行為を行わないためには、これこそあるべき姿ではないかと迫りましたが、市長は後援取消について「適切であり妥当だった」と無反省な答弁を行いました（4面参照）。



市長を追及する中山市議（9月12日）

九大箱崎 土壌汚染対策を最優先に

九大箱崎



土壌汚染の「飛散防止」としてブルーシートをかぶせただけの「対策」。「粘土質の土をかぶせるか、コンクリートで対策を」と専門家は語ります。（市の提供写真より）

9月議会ですく綿貫市議は、九州大学箱崎キャンパス跡地で見つかった土壌汚染の問題を質問しました。綿貫市議は、住民から不安の声が上がっており、これに添えて周辺地域での井戸水の調査を要求しました。後日、市は調査を実施し、汚染が判明しました。綿貫市議は、専門家の声も紹介し、利用計画を進めながら汚染調査をするのではなく、まず汚染の調査・対策を最優先で行うよう提案。調査の結果次第では、跡地に移転する箱崎中学校や公園の位置も再考するよう求めました。

9月議会レポート

民生委員の活動費 引き上げ求める意見書 可決

共産党が起案した「民生委員の活動費に関する意見書」は、高齢者世帯の見守りや貧困対策、育児相談など多岐にわたる課題にとりくむ民生委員の活動費の増額について、国が決めている算定基礎を引き上げるよう求めるもので、全会一致で採択されました。

公明党が起案した「次世代の学校指導体制」の早期構築を求める意見書について、共産党は、校長の権限を強化し教師への管理統制を強めることにつながるとして反対しましたが、可決されました（反対会派は他に緑・ネット）。



請願への賛成討論を行うひえじま市議（9月20日）

生活保護世帯への下水道料 減免存続を求める請願 否決

生活保護世帯への下水道使用料減免制度廃止の撤回を求める請願は、自民、公明、市民クラブ、みらい、維新などが反対して不採択になりました。

請願に賛成した共産党のひえじま俊和市長は、不当な廃止によって保護世帯が新たに年数万円の負担増となり、貧困を広げ生存権を脅かすと述べ、さらに厚労省に対する独自調査も示して、「下水道料金が保護費に含まれている」という市の言い分の間違いを批判しました。

新たに出された請願

件名	請願者
本市のまちづくりについて	個人（外10人）
長住中央公園の速やかな再整備について	長住校区自治協議会（外2400人）
全ての子どもの発達保障について	福岡市保育団体連絡会（外2026人）
長住中央公園の多目的広場としての存続について	長住ソフトボール同好会（外4929人）
玄海原発事故への備えとして安定ヨウ素剤の市民への事前配布について	今を生きる会（外9人）
共謀罪法案の国会への上程に反対する意見書議決について	福岡市民救援会

主な議案への賛否

議案名	共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会	緑と市民ネット
旅館業法施行条例改定（民泊規制緩和）	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
一般会計補正予算（人工島、学校給食センター解体）	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
北朝鮮核実験に抗議する決議案（議員提案）=否決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

※日本共産党は9月議会ですく市長提案の22件の議案のうち15件に賛成、7件に反対（賛成率68%）。※福岡市民クラブは「民進・社民系」「緑と市民ネット」は「緑と市民ネットワーク」の会。

市民いじめやめよ

倉元市議は、決算特別委員会総会で高島市長がすすめる「行革」を検証。学校用務員の削減、生活保護「適正化」の名での受診抑制や使用薬制限、就学援助の改善などをとりあげ、市民いじめをやめよう迫りました。

学校ウォッチングにもとづく改善せまる

共産党市議団は市民団体とともに毎年学校の施設調査（学校ウォッチング）をしており、その結果にもとづいて質問を行いました。9月議会では、熊谷市議が、市立福岡女子高校のエアコン設置を提案。決算特（総会）では倉元市議が、博多工業高・高宮小・中央特別支援学校などの危険・老朽箇所の改善を求めました。

政府に要請

65歳以上の障害者福祉サービスの介護保険への強引な移行をやめること、スクールソーシャルワーカーの増員、教育扶助の増額、人工島建設中止などを市議団として要請（11月7～8日。右から3人目は仁比聡平参院議員）。

タラソ福岡存続を

綿貫市議は、9月議会ですくタラソ福岡（東区）の温海水プールなど健康増進施設の存続を求める声が住民・利用者から上がっていることを示し、廃止しないよう市長に迫りました。

コミュニティバス等 生活交通の支援を

堀内市議は、決算特別委員会総会で高齢化などで「買い物難民」化が進む地域での生活交通の支援について、市は地域から手があがるのを待つ対応しかしていないと批判。西鉄バスへの指導を強めるとともに、市独自にコミュニティバスなどの手だてをとるよう求めました。

大名小跡地は住民の声にもとづく利用を

星野市議は、決算特別委員会総会で大名小跡地について質問。西鉄など民間からの公募案を示し、夏祭りや避難場所としての利用を望む住民の声を無視して、ホテル建設や観光客のにぎわいの場にしていくのではないかと追及しました。